

熊本市公報(契約)

第44号

発行所 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局契約監理部契約政策課

発行日 令和3年12月14日

目次

○入札公告（令和4年度（2022年度）複写機賃貸借業務）	1
○落札者等の公示（熊本市上下水道総合管理システム等通信回線サービス調達（長期継続契約））	9
○落札者等の公示（令和3年度熊本市上下水道総合管理システムサーバ等機器賃貸借）	10

契約公告第1094号

令和3年12月14日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一史

1 競争入札に付する事項

(1) 案件名

令和4年度（2022年度）複写機賃貸借業務

※入札は、以下の種類とする。

ア 入札番号1	4／1モノクロ（第0種）
イ 入札番号2	5／1モノクロ（第0種－A）
ウ 入札番号3	5／1モノクロ（第0種－B）
エ 入札番号4	5／1モノクロ（第0種－C）
オ 入札番号5	5／1モノクロ（第0種－D）
カ 入札番号6	5／1モノクロ（第1種）
キ 入札番号7	5／1モノクロ（第2種）
ク 入札番号8	5／1モノクロ（第4種）
ケ 入札番号9	5／1カラー

(2) 目的及び概要

複写機の設置期間の終了並びに新設に伴い、複写機を調達し、現在使用している既存の機器に置き換え、又は新たに設置を行うもの。

※詳細は、仕様書を参照のこと。

(3) 賃貸借台数及び設置場所

別紙複写機一覧のとおり

(4) 賃貸借期間

ア 1(1)アについて

令和4年（2022年）4月1日から令和8年（2026年）4月30日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

イ 1(1)イからケについて

令和4年（2022年）5月1日から令和9年（2027年）4月30日まで（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

(5) 設置期限

ア 1(1)アについて

令和4年（2022年）3月31日まで

イ 1(1)イからケについて

令和4年（2022年）4月30日まで

2 担当部局

契約条項を示す場所、入札手続及び競争入札参加資格確認申請等に関する問い合わせ先
〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局契約監理部契約政策課

電話：096-328-2137（直通）

ファックス：096-359-7689

3 入札手続の種類及び入札方法等

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

さらに業種として、第1分類「(18)リース・レンタル」・第2分類「②複写機賃貸借」業務での登録をしていること。

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む。）。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

- (9) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成23年度（2011年度）以降に履行が完了した複写機（FAX機能が加わったものを含む。）の賃貸借に関する実績を有すること。

5 申請手続等

(1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

令和3年（2021年）12月14日から令和3年（2021年）12月27日まで熊本市電子入札ホームページへ掲載する。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。熊本市電子入札ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送方法は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）

(ウ) 複写機賃貸借業務実績（様式第3号）

(エ) 複写機賃貸借業務実績を証する契約書の写し

(オ) 複写機賃貸借業務対応機種届出書（様式第4号）及びカタログ等

イ 提出期限

令和3年（2021年）12月27日午後4時まで

期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 送付先

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

また、封筒の表面に申請する「案件名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」の旨を明記すること。

オ 留意事項

様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載する。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページのURLは、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「案件名」及び「開札日時」を明記すること。郵送方法は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

令和3年（2021年）12月27日

期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の作成に用いる言語等

競争入札参加資格確認申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長(熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班) 宛

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(2)カの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、この限りではない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、これを書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）によりファックス又は電子メールにて提出すること。送信後に必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和3年（2021年）12月15日から令和4年（2022年）1月31日（休日を除く。）の午前9時から午後4時まで

ウ 提出先

熊本市中央区手取本町1番1号 本庁舎6階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

ファックス : 096-359-7689

メールアドレス: keiyakuseisaku@city.kumamoto.lg.jp

(2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和4年（2022年）2月1日までに開始し、令和4年（2022年）2月7日までとする。

イ 閲覧場所

熊本市電子入札ホームページ

<http://ebid-portal.kumamoto-idc.pref.kumamoto.jp/>

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札等

(1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。

ア 入札方法

令和4年（2022年）2月8日午後4時までに入札書を郵送により提出すること。期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。なお、入札書は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」及び「親展」、中封筒に「案件名」及び「開札日時」を明記すること。なお、再入札を予想する場合は、中封筒に「再入札書」、「案件名」及び「開札日時」を明記し、同封すること。また、中封筒には入札書に押印した印鑑と同じもので封印すること。郵送方法は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

イ 送付先

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

(2) 本契約は1枚（1カウント）当たりの単価契約であるため、入札金額は当該賃貸借に要する一切の費用を含む1枚（1カウント）当たりの単価とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に小数点第3位以下の端数があるときは、小数点第3位以下を切り捨てた金額）をもって落札単価とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（小数点第2位まで記載可。）を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、2回までとする。なお、再入札書の提出がなかった者は、再入札を棄権したものとみなす。

(4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。

(5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。

- (6) 3桁のくじ番号の記載がない入札書は無効とする。
- (7) 1回目の入札で棄権、辞退、無効となった者は、再度入札（2回目）には参加できないものとする。
- (8) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (9) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1.1 開札等

- (1) 開札の順番は、1(1)で示した入札番号の順番で行い、入札書は、以下の日時において開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせるものとする。

ア 日時

下記時間については、あくまで予定時間であり、入札番号1より順次執行するものとする。

(ア) 入札番号1	令和4年（2022年）2月9日	午前 9時00分
(イ) 入札番号2	〃	午前 9時15分
(ウ) 入札番号3	〃	午前 9時30分
(エ) 入札番号4	〃	午前 9時45分
(オ) 入札番号5	〃	午前10時00分
(カ) 入札番号6	〃	午前10時15分
(キ) 入札番号7	〃	午前10時30分
(ク) 入札番号8	〃	午前10時45分
(ケ) 入札番号9	〃	午前11時00分

イ 場所

熊本市中央区手取本町1番1号 本庁舎6階
熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

- (2) 10の方法によらないで提出された入札書は、これを無効とする。

1.2 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
※くじによる決定方法については、「同額入札のくじについて」を参照のこと。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1.3 入札結果の公表に関する事項

契約の相手方を決定した場合は、入札結果について契約政策課での閲覧により公表を行うものとする。

1 4 その他の留意事項

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

(2) 入札保証金

熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。

(3) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額（単価）に1年間の発注見込数量を乗じた金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保険証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 落札者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。

(4) 契約書（案）

熊本市電子入札ホームページへ掲載する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

(9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せるボールペンは不可。）。

(10) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

1 5 Summary

(1) Contract Name: 2022 Photocopy Machine Lease Subcontract

(Bidding Number and Requested Items for Lease)

- a) Bid #1: leasing of a 4/1 monochrome (Type 0) photocopying machine
- b) Bid #2: leasing of a 5/1 monochrome (type 0-A) photocopying machine
- c) Bid #3: leasing of a 5/1 monochrome (type 0-B) photocopying machine
- d) Bid #4: leasing of a 5/1 monochrome (type 0-C) photocopying machine
- e) Bid #5: leasing of a 5/1 monochrome (type 0-D) photocopying machine
- f) Bid #6: leasing of a 5/1 monochrome (type 1) photocopying machine
- g) Bid #7: leasing of a 5/1 monochrome (type 2) photocopying machine
- h) Bid #8: leasing of a 5/1 monochrome (type 4) photocopying machine
- i) Bid #9: leasing of a 5/1 color photocopying machine

(2) The Bidding Process Will Be Conducted in Japanese Only, and the Bidding National Currency Will Be Japanese Yen (JPY) Only.

(3) Bid Submission Deadline (Submitting by Post): Must Arrive by 4:00 PM on February 8th, 2022

(4) Administrating Office:

Contract Policy Section, Contract Management Unit, City of Kumamoto General Affairs Bureau

〒860-8601

Kumamoto City, Chuo-ku, Tetorihoncho 1-1

TEL: 096-328-2111 (Extension: 2137)

FAX: 096-359-7689

上下水道局契約公告第299号

令和3年12月14日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成24年上下水道局規程第25号）第2条において準用する熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市上下水道事業管理者 萱野 晃

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	熊本市上下水道総合管理システム等 通信回線サービス調達（長期継続契約） 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市上下水道局総務部料金課 熊本市中央区水前寺六丁目2番45号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和3年（2021年）10月25日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	株式会社Q T n e t 代表取締役 社長執行役員 岩崎 和人 福岡市中央区天神一丁目12番20号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	30,624,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
7 当該公告又は公示を行った日	令和3年（2021年）9月13日

上下水道局契約公告第300号

令和3年12月14日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成24年上下水道局規程第25号）第2条において準用する熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市上下水道事業管理者 萱野晃

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和3年度熊本市上下水道総合管理システムサーバ等機器賃貸借 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市上下水道局総務部料金課 熊本市中央区水前寺六丁目2番45号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和3年（2021年）11月16日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	三菱HCキャピタル株式会社 九州法人支店 支店長 田中 慎一郎 福岡市博多区店屋町1番35号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	70,686,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
7 当該公告又は公示を行った日	令和3年（2021年）9月27日